令和２年(2020 年)三重県内外２地域間産業連関表の概要

三重県政策企画部統計課

はじめに

このたび、「令和２年（2020 年）三重県内外２地域間産業連関表」を作成しました。

三重県では、県内における財・サービスの産業間取引を一つの統計表にまとめた産業連関表を、昭和 50 年表から 5 年毎に作成し、最新の「令和２年（2020 年）三重県産業連関表」は令和７年 10 月に公表しています。

三重県産業連関表のような、一定の地域内における財・サービスの産業間取引をまとめた表を「地域内産業連関表」と呼び、これに対して２以上の地域間の財・サービスの産業間取引をまとめた表は「地域間産業連関表」と呼ばれています。

今回、三重県では、三重県と県外（三重県を除く 46 都道府県）の２地域における財・サービスの産業間取引をまとめた「令和２年（2020 年）三重県内外２地域間産業連関表」を前回の平成 27 年（2015 年）に引き続き作成しました。

既に公表している「地域内産業連関表」では、県内産業の相互依存関係しか把握することができませんが、「地域間産業連関表」を利用することによって、三重県と三重県外との産業の相互依存関係という新たな視点で、三重県の経済をみることが可能となります。

本表を作成するにあたり、関係機関の皆様からご指導ご協力をいただきましたこと、厚くお礼申し上げます。

令和８年２月

三重県政策企画部統計課長

ご利用にあたって

令和２年（2020 年）三重県内外２地域間産業連関表は、令和２年（2020 年）三重県産業連関表と令和２年（2020 年）産業連関表（全国表）をもとに作成したものです。

部門分類は令和２年（2020 年）三重県産業連関表に準じています。
（https://www.pref.mie.lg.jp/common/content/000910465.xlsx）

令和２年（2020 年）三重県内外２地域間産業連関表の資料及び計数表は、三重県政策企画部統計課のホームページで提供しています。

三重県政策企画部統計課ホームページ　みえ DataBox
https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/

この報告書に関するお問い合わせは、下記あてにお願いします。

〒514-8570　三重県津市広明町 13 番地
三重県政策企画部統計課分析・情報班
電　話　（059）224-3051　（直通）
ＦＡＸ　（059）224-2046

目次

第１章　三重県内外 2 地域間産業連関表の構成と見方…… 1
第２章　令和 2 年（2020 年）三重県内外 2 地域間産業連関表からみた経済… 3
第３章　雇用表（三重県・県外）…… 5
第４章　三重県内外 2 地域間産業連関表の推計方法…… 6
第５章　三重県内外 2 地域間産業連関表による産業連関分析…… １２
第６章　産業連関表の用語解説…… １８

第１章　三重県内外２地域間産業連関表の構成と見方

１　三重県内外２地域間産業連関表とは

令和２年（2020 年）三重県内外２地域間産業連関表は、三重県と三重県外の２地域において、令和２年の１年間（暦年）に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列（マトリックス）にまとめた統計表です。

三重県内外２地域間産業連関表は、三重県の経済・産業構造だけでなく県内産業と県外産業の取引関係を明らかにする基礎資料です。三重県内外２地域間産業連関表によって、県内の需要増加から県内及び県外への経済波及効果、県外の需要増加から県内及び県外への経済波及効果を計算することができます。

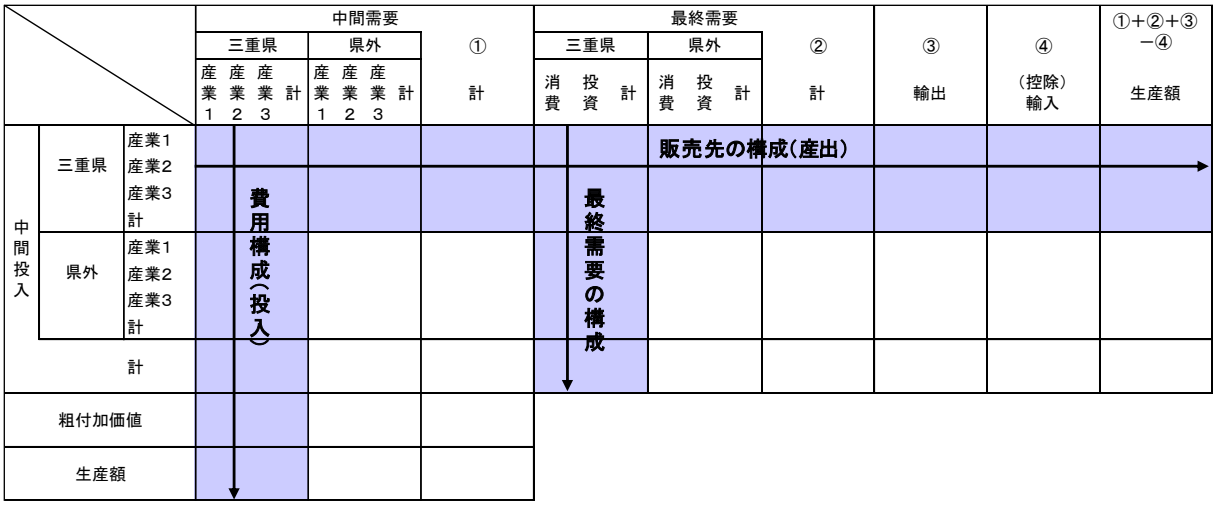
三重県では、三重県産業連関表（県内表）は、昭和 50 年（1975 年）表以来、西暦の末尾が０と５の年次を対象として５年ごとに作成していますが、この三重県内外２地域間産業連関表（２地域間表）の作成は前回の平成 27 年（2015 年）表につづき４回目となります。

２　三重県内外２地域間産業連関表の見方

三重県内外２地域間産業連関表を縦の方向に見ると、各産業が財・サービスの生産に用いた費用構成（投入）が分かります。費用構成は、三重県からの中間投入、県外からの中間投入及び粗付加価値の３つの部門に分かれています。

地域間産業連関表を横の方向に見ると、各産業が生産した財・サービスの販売先の構成が分かります。販売先の構成は、中間需要としての三重県への産出及び県外への産出、最終需要としての三重県への産出及び県外への産出の４つの部門に分かれています。

第 1-1 図　三重県内外２地域間産業連関表の構造



第 1-1 表　令和 2 年（2020 年）三重県内外 2 地域間表産業連関表（３部門表）

			中間需要									最終需要					
			三重県				県外				①	三重県	県外	②	③	④	①+②+③+④
			1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	計	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	計	計	最終需要	最終需要	計	輸出	（控除）輸入	生産額
中間投入	三重県	1 第1次産業	1.2	8.7	0.7	10.7	0.9	3.7	0.4	5.0	15.7	3.5	1.7	5.2	0.2	-5.1	16.1
		2 第2次産業	1.0	207.3	37.0	245.3	3.5	351.0	77.5	431.9	677.2	116.9	223.9	340.8	254.9	-131.8	1,141.0
		3 第3次産業	1.5	103.7	115.0	220.2	0.7	17.0	35.9	53.6	273.8	360.2	80.8	441.0	20.9	-23.1	712.6
		計	3.8	319.7	152.7	476.2	5.0	371.7	113.8	490.5	966.7	480.6	306.4	787.0	276.0	-159.9	1,869.7
	県外	1 第1次産業	0.5	6.2	0.5	7.1	157.7	762.3	87.1	1,007.1	1,014.2	2.0	421.0	423.0	9.9	-226.6	1,220.5
		2 第2次産業	3.4	366.8	41.8	412.0	291.0	13,960.8	5,342.8	19,594.6	20,006.6	98.1	15,524.2	15,622.3	5,417.1	-7,337.0	33,709.0
		3 第3次産業	1.2	90.0	70.2	161.5	198.3	5,623.7	17,508.9	23,331.0	23,492.5	134.5	40,256.0	40,390.5	2,544.2	-1,596.3	64,831.0
		計	5.1	463.0	112.5	580.6	647.0	20,346.8	22,938.9	43,932.7	44,513.3	234.6	56,201.2	56,435.8	7,971.2	-9,159.9	99,760.4
	計		8.9	782.7	265.2	1,056.8	652.0	20,718.5	23,052.7	44,423.2	45,480.0	715.2	56,507.6	57,222.8	8,247.2	-9,319.8	101,630.1
粗付加価値			7.2	358.3	447.4	812.9	568.5	12,990.5	41,778.3	55,337.3	56,150.2						
生産額			16.1	1,141.0	712.6	1,869.7	1,220.5	33,709.0	64,831.0	99,760.4	101,630.1						

３　令和 2 年（2020 年）三重県内外 2 地域間産業連関表の基本的事項

(1) 対象年次

令和 2 年（2020 年）の 1 月から 12 月までの 1 年間（暦年）とします。

(2) 対象範囲

「三重県」と「県外（三重県を除く全国の都道府県）」の２地域における全ての経済活動を対象とします。

(3) 価格評価

商業マージン及び運輸マージンを、商業及び運輸業に一括して計上する生産者価格評価表とします。

(4) 移輸入品の取り扱い

地域内産品と輸入品を区別せず、同じ扱いをする「非競争移入・競争輸入型」とします。

(5) 部門分類

原則として生産活動ベース（アクティビティベース）とし、次のとおり設定しました。なお、令和 2 年（2020 年）三重県産業連関表部門分類表に準じています。

統合分類（作業用・公表用）　行４２×列４２　部門
行３９×列３９　部門
行１３×列１３　部門

第２章　令和２年（2020 年）三重県内外 2 地域間産業連関表からみた経済

１　財・サービスの流れ

(1) 三重県

ア 県内生産額

令和２年の三重県における財・サービスの生産額は 18 兆 6,970 億円で、三重県と県外（三重県を除く 46 都道府県）の生産額を合計した全国の生産額 1,016 兆 3,006 億円の 1.8%を占めています。

イ 総供給

県内生産額に三重県の輸入 1 兆 5,990 億円を加えた三重県の総供給は 20 兆 2,960 億円で、全国の総供給 1,089 兆 2,031 億円の 1,9%を占めています。

ウ 総需要

三重県の総供給 20 兆 2,960 億円に対して三重県の総需要は 20 兆 2,960 億円となり、内訳は三重県の中間投入「県内自給分」4 兆 7,619 億円（三重県の総需要に占める割合 23.5%）、県外の中間投入「移出」4 兆 9,049 億円（同 24.2%）、最終需要 7 兆 8,696 億円（同 38.8%）、輸出 2 兆 7,595 億円（同 13.6%）となっています。

エ 最終需要

最終需要 7 兆 8,696 億円の内訳は、三重県内最終需要「県内自給分」4 兆 8,055 億円（最終需要に占める割合 61.1%）、県外最終需要「移出」3 兆 641 億円（同 38.9%）となっています。

第 2-1 表

		中間需要			最終需要		輸出計	(控除)輸入計	県内生産額
		県内	県外	内生部門計	県内最終需要	県外最終需要			
中間投入	県内	4.7619	4.9049	9.6669	4.8055	3.0641	2.7595	−1.5990	18.6970
	県外	5.8057	439.3269	445.1326	2.3463	562.0116	79.7125	−91.5995	997.6036
内生部門計		10.5677	444.2318	454.7995	7.1519	565.0757	82.4720	−93.1985	1,016.3006
粗付加価値部門計		8.1294	553.3725	561.5019					
県内総生産額		18.6970	997.6044	1,016.3014					

単位：兆円

(2) 県外（三重県を除く 46 都道府県）

ア 県外生産額

県外における財・サービスの生産額は 997 兆 6,044 億円、全国の生産額 1,016 兆 3,014 億円の 98.2%を占めています。

イ 総供給

県外生産額に県外の輸入 91 兆 5,995 億円を加えた県外の総供給は 1,089 兆 2,031 億円で、全国の総供給 1,109 兆 4,991 億円の 98.1%を占めています。

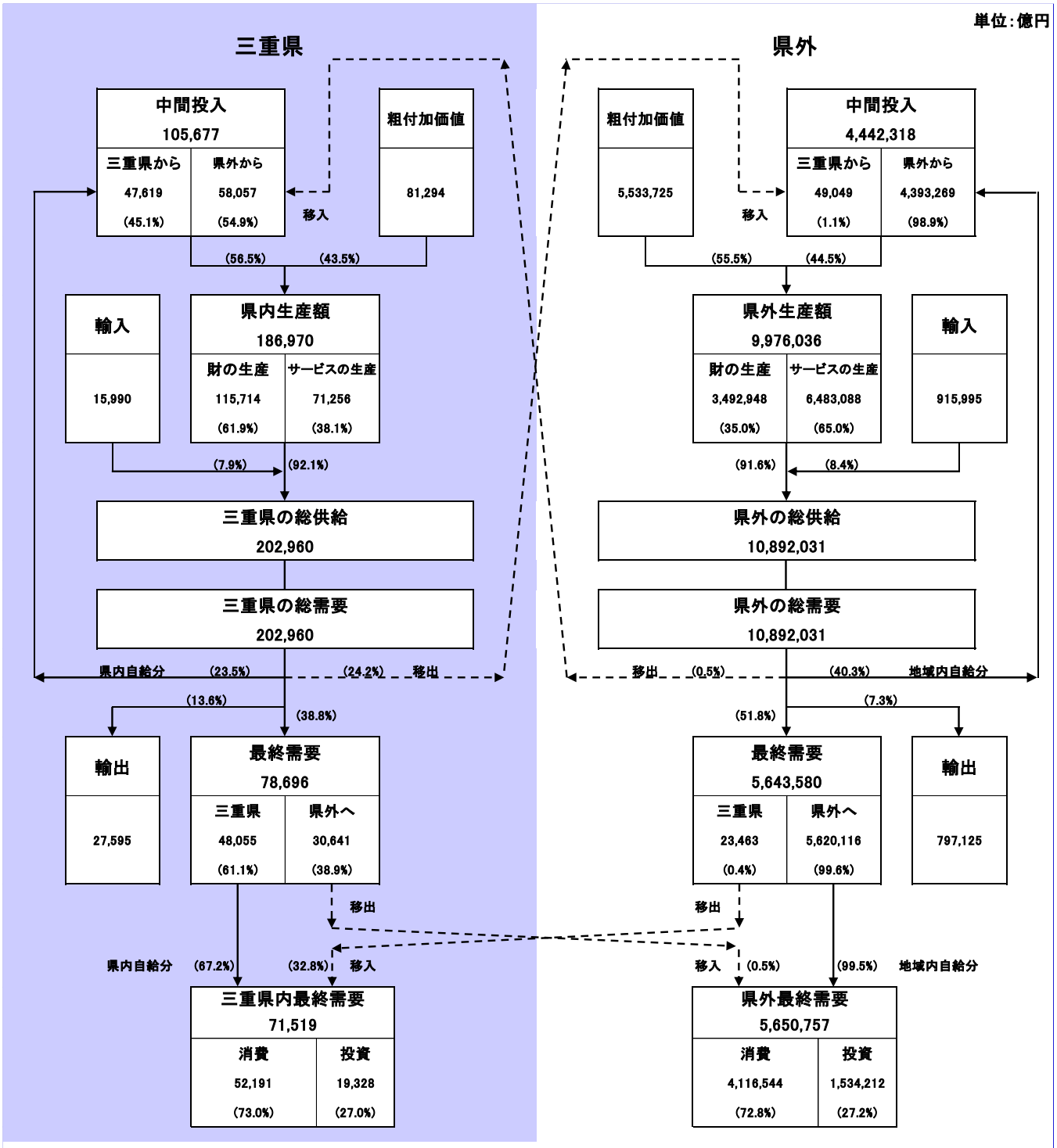
ウ 総需要

県外の総供給 1,089 兆 2,031 億円に対して、県外の総需要は 1,089 兆 2,031 億円となり、内訳は県外の中間投入「地域内自給分」439 兆 3.269 億円（県外の総需要に占める割合 40.3%、三重県の中間投入「移出」5 兆 8,057 億円（同 0.5%）、最終需要 564 兆 3,580 億円（同 51.8%）、輸出 79 兆 7,125 億円（同 7.3%）となっています。

エ 最終需要

最終需要 564 兆 3,580 億円の内訳は、県外最終需要「地域内自給分」562 兆 116 億円（最終需要に占める割合 99.6%）三重県内最終需要「移出」2 兆 3,463 億円（同 0.4%）となっています。

第 2-1 図　財・サービスの流れ



（注）1　39部門表によります。「財」は01～23及び38、「サービス」は24～37及び39をいいます。
2　「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは地域内総固定資本形成（公的＋民間）」及び在庫純増をいいます。
3　四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。
4　（　）は構成比を示しています。

第３章　雇用表（三重県・県外）

１　雇用表の作成方法

三重県内外 2 地域間産業連関表における三重県内の雇用表の従業者数等は、令和 2 年三重県産業連関表の 107 部門の雇用表を、39 部門、42 部門及び 13 部門に統合し、作成しています。

三重県外の雇用表における従業者数等は、全国の雇用表（部門分類を三重県表に整合）から三重県の雇用表を差し引いて作成しました。

雇用表における「従業者 1 人当たり県内（地域内）生産額」「従業者 1 人当たり粗付加価値額」「雇用係数」などは、次の算式により求めました。

･従業者 1 人当たり県内（地域内）生産額	＝	県内（地域内）生産額	÷	従業者総数
･従業者 1 人当たり粗付加価値額	＝	粗付加価値額	÷	従業者総数
･雇用係数	＝	雇用者(有給役員･雇用者計)	÷	県内（地域内）生産額

２　雇用表の見方

雇用表の表側は産業連関表の部門分類に一致し、表頭は従業者総数とその内訳等を表しています。従業上の地位別内訳区分は次のとおりです。

個人業主	個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。
家族従事者	個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに、仕事に従事している者（賃金や給料を受けている者は、雇用者に分類される）。
有給役員	常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者（役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き一般の職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類される）。
常用雇用者	1 か月以上の期間を定めて雇用されている者及び調査日の前 2 か月において各月それぞれ 18 日以上雇用されている者（見習い、パートタイマー、臨時・日雇等の名称の者及び休職者も含まれる）。
臨時･日雇	1 か月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者。

３　利用上の注意

雇用表の表側の部門は、事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念･定義に基づく生産活動単位(アクティビティベース)の分類に対応しており、複数の部門に従事している者については、それぞれの部門で 1 人として計上しています。

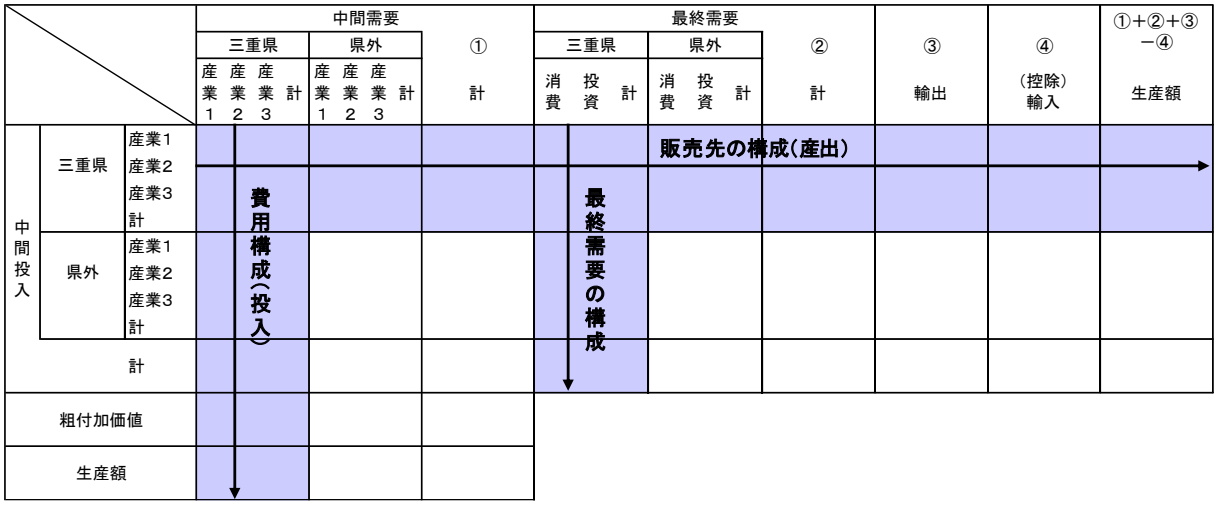
そのため、三重県内外 2 地域間産業連関表の雇用表における部門別従業者数と国勢調査報告等の既存の各種統計調査とは数値が異なりますので、比較する場合は注意をして下さい。

なお、特殊な扱いをする部門(仮設部門)である事務用品については、従業者の推計は行っていません。

第４章　三重県内外 2 地域間産業連関表の推計方法

1　三重県内外 2 地域間産業連関表の概要

(1) 全体の構成



第 4-1-1 図　三重県内外 2 地域間産業連関表の構成

(2) 推計方法の概要

三重県内外 2 地域間産業連関表は、令和 2 年（2020 年）三重県産業連関表（三重県表）と、令和 2 年（2020 年）産業連関表（全国表）と三重県産業連関表（三重県表）から求めた三重県外産業連関表（県外表）をもとに推計を行います。

2 作成作業の流れ

(1) 107 部門（作表部門）

ア　取引基本表の作成

① 部門整合

② 県外表の作成

③ 県内外 2 地域間表（三重県部門・中間需要・最終需要）の作成

④ 県内外 2 地域間表（県外部門・中間需要・最終需要）の作成

⑤ 県内外 2 地域間表（その他の項目）の作成

⑥ 地域間表の確定

(2) 42・39・13 部門（作表部門）

ア　取引基本表の作成

① 107 部門表を 42、39 または 13 部門に統合

② 県内外 2 地域間表の確定

イ　投入係数及び逆行列係数の作成

① 投入係数 A　及び　投入係数 A*（自地域間取引のみ）

② 逆行列係数 $B = [I-(A-M\hat{}A^{*})]^{-1}$

３　作成作業の詳細

(1) 取引基本表の作成

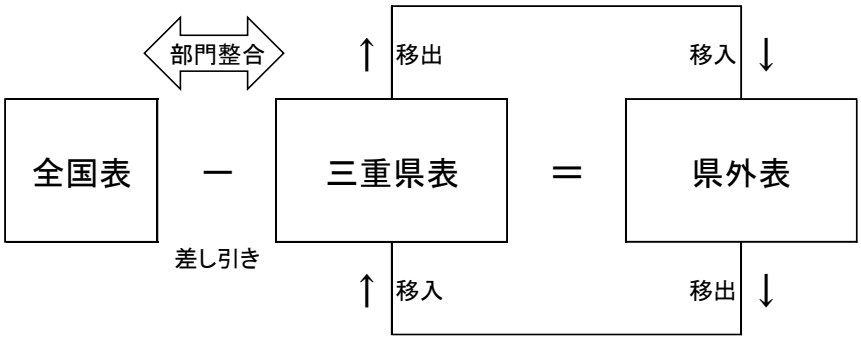
① 部門の整合

令和２年（2020 年）三重県産業連関表の統合中分類（107 部門）を基準として、全国表（自家輸送部門なし）と三重県表の部門を整合させます。

② 県外表の作成

部門の整合を行った全国表から三重県表を差し引いて県外表を作成します。三重県表の移出を県外表の移入とし、三重県表の移入は県外表の移出とします。

第 4-3-1 図　全国表・県内表・県外表の関係



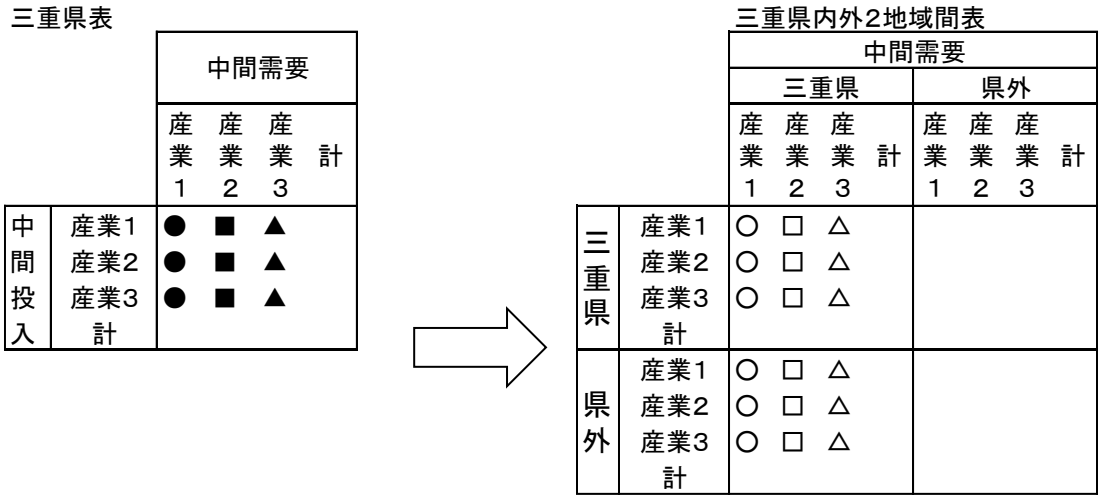
③ 地域間表（三重県部門）の作成

（ア）中間需要部門

三重県表の中間需要の各産業部門（107 列 107 行）を三重県内外２地域間表の中間需要（三重県部門）の自給分（107 列 107 行）と移入分（107 列 107 行）に分割します。

分割比率は、移入分は「三重県表の県内需要合計に占める移入の割合」、自給分は「１－（三重県表の県内需要合計に占める移入の割合）」とします。

第 4-3-2 図　中間需要（三重県部門）の分割



（イ）最終需要部門

三重県表の最終需要各部門（6 列 107 行）を三重県内外 2 地域間表の最終需要（三重県部門）の自給分（6 列 107 行）と移入分（6 列 107 行）に分割します。

分割比率は、移入分は「三重県表の県内需要合計に占める移入の割合」、自給分は「１－（三重県表の県内需要合計に占める移入の割合）」とします。

第 4-3-3 図　最終需要（三重県部門）の分割

三重県表

		中間需要				最終需要		
		産業1	産業2	産業3	計	消費	投資	計
中間投入	産業1					●	▲	
	産業2					●	▲	
	産業3					●	▲	
	計							

三重県内外2地域間表

			最終需要					
			三重県			県外		
			消費	投資	計	消費	投資	計
中間投入	三重県	産業1	○	△				
		産業2	○	△				
		産業3	○	△				
		計						
	県外	産業1	○	△				
		産業2	○	△				
		産業3	○	△				
		計						
		計						

④ 地域間表（県外部門）の作成

（ア）中間需要部門

県外表の中間需要（107 列 107 行）を、三重県内外 2 地域間表の中間需要（県外部門）の移入分（107 列 107 行）と自給分（107 列 107 行）に分割します。

第 4-3-4 図　中間需要（県外部門）の分割

県外表

		中間需要			
		産業1	産業2	産業3	計
中間投入	産業1	●	■	▲	
	産業2	●	■	▲	
	産業3	●	■	▲	
	計				

三重県内外2地域間表

		中間需要						
		三重県				県外		
		産業1	産業2	産業3	計	産業1	産業2	産業3	計
三重県	産業1					○	□	△	
	産業2					○	□	△	
	産業3					○	□	△	
	計								
県外	産業1					○	□	△	
	産業2					○	□	△	
	産業3					○	□	△	
	計								

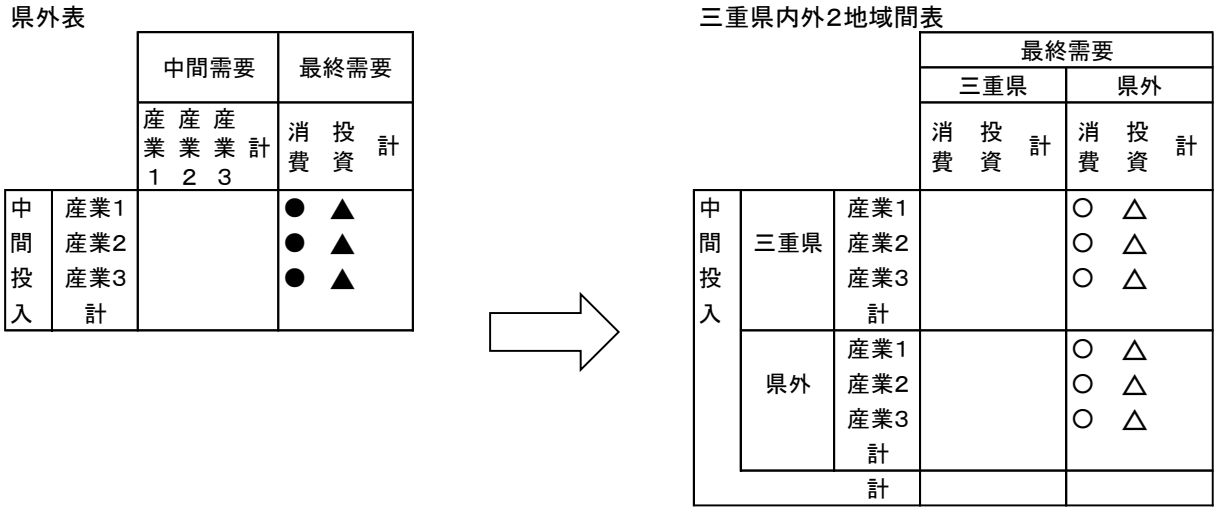
分割比率は、移入分は「県外表の地域内需要に占める移入の割合」、自給分は「１－（県外表の地域内需要に占める移入の割合）」とします。

（イ）最終需要部門

県外表の最終需要（6 列 107 行）を、三重県内外 2 地域間表の最終需要（県外部門）の移入分（6 列 107 行）と自給分（6 列 107 行）に分割します。

分割比率は、移入分は「県外表の地域内需要に占める移入の割合」、自給分は「1－（県外表の地域内需要に占める移入の割合）」とします。

第 4-3-5 図　最終需要部門（県外表）の分割



⑤ 県内外 2 地域間表（その他の項目）の作成

中間需要及び最終需要以外の輸出、輸入、粗付加価値及び生産額の各項目は、三重県表、県外表及び全国表の値からそれぞれを割り当て、三重県内外 2 地域間表を作成します。

第 4-3-6 図　三重県内外 2 地域間表

			中間需要				最終需要						①+②+③−④
			三重県	県外		①	三重県	県外		②	③	④	
			産業1 産業2 産業3 計	産業1 産業2 産業3 計		計	消費 投資 計	消費 投資 計		計	輸出	（控除）輸入	生産額
中間投入	三重県	産業1 産業2 産業3 計	三重県から三重県へ※輸入を含む	三重県から県外へ		（計）	三重県から三重県へ※輸入を含む	三重県から県外へ		（計）	三重県の輸出	三重県の輸入	三重県の生産額
	県外	産業1 産業2 産業3 計	県外から三重県へ	県外から県外へ※輸入を含む		（計）	県外から三重県へ※輸入を含む	県外から県外へ		（計）	県外の輸出	県外の輸入	県外の生産額
計			三重県の中間投入	県外の中間投入		全国の中間投入	三重県の最終需要	県外の最終需要		全国の最終需要	全国の輸出	全国の輸入	全国の生産額
粗付加価値			三重県の粗付加価値	県外の粗付加価値		全国の粗付加価値							
生産額			三重県の生産額	県外の生産額		全国の生産額							

(2) 係数の作成

① 投入係数 A 及び自地域内取引のみの投入係数 A*の作成

三重県内外 2 地域間表の中間需要部門から投入係数 A を求めます。次に、投入係数 A のうち三重県から県外への移出と県外から三重県への移出に係る行列部分は全て 0 に置換え、これを自地域内取引のみの投入係数 A*とします。

第 4-3-7 図　投入係数 A 及び投入係数 A*（自地域内取引のみ）

投入係数 A

	三重県			県外		
三重県	$a1_{11}$	$a1_{21}$	$a1_{31}$	$a2_{11}$	$a2_{21}$	$a2_{31}$
	$a1_{12}$	$a1_{22}$	$a1_{32}$	$a2_{12}$	$a2_{22}$	$a2_{32}$
	$a1_{13}$	$a1_{23}$	$a1_{33}$	$a2_{13}$	$a2_{23}$	$a2_{33}$
県外	$a3_{11}$	$a3_{21}$	$a3_{31}$	$a4_{11}$	$a4_{21}$	$a4_{31}$
	$a3_{12}$	$a3_{22}$	$a3_{32}$	$a4_{12}$	$a4_{22}$	$a4_{32}$
	$a3_{13}$	$a3_{23}$	$a3_{33}$	$a4_{13}$	$a4_{23}$	$a4_{33}$

⇨

投入係数A＊（自地域内取引のみ）

	三重県			県外		
三重県	$a1_{11}$	$a1_{21}$	$a1_{31}$	0	0	0
	$a1_{12}$	$a1_{22}$	$a1_{32}$	0	0	0
	$a1_{13}$	$a1_{23}$	$a1_{33}$	0	0	0
県外	0	0	0	$a4_{11}$	$a4_{21}$	$a4_{31}$
	0	0	0	$a4_{12}$	$a4_{22}$	$a4_{32}$
	0	0	0	$a4_{13}$	$a4_{23}$	$a4_{33}$

② 逆行列係数 $[I-(A-M\hat{}A^*)]^{-1}$ の作成

（ア）輸入率 M

三重県内外 2 地域間表から三重県及び県外の輸入率を求めます。

（三重県）輸入率＝（三重県）輸入額÷県内需要計（中間需要計＋最終需要計）

（県外）　輸入率＝（県外）輸入額÷地域内需要計（中間需要計＋最終需要計）

（イ）輸入率 M^（輸入率 M の対角行列）

三重県の輸入率と県外の輸入率を対角行列に配置し、三重県内外 2 地域間表の輸入率 M^ とします。

第 4-3-8 図　輸入率M^

	三重県			県外		
三重県	$m1_{11}$	0	0	0	0	0
	0	$m1_{12}$	0	0	0	0
	0	0	$m1_{13}$	0	0	0
県外	0	0	0	$m4_{11}$	0	0
	0	0	0	0	$m4_{12}$	0
	0	0	0	0	0	$m4_{13}$

（ウ）輸入品投入係数 M^A*

三重県内外 2 地域間表の輸入率 M^ に、自地域内取引のみの投入係数 A*を乗じて、輸入品投入係数 M^A* を求めます。

第 4-3-9 図　輸入投入係数 M^A*

輸入率M^

	三重県			県外		
三重県	$m1_{11}$	0	0	0	0	0
	0	$m1_{12}$	0	0	0	0
	0	0	$m1_{13}$	0	0	0
県外	0	0	0	$m4_{11}$	0	0
	0	0	0	0	$m4_{12}$	0
	0	0	0	0	0	$m4_{13}$

×

投入係数A＊（自地域内取引のみ）

	三重県			県外		
三重県	$a1_{11}$	$a1_{21}$	$a1_{31}$	0	0	0
	$a1_{12}$	$a1_{22}$	$a1_{32}$	0	0	0
	$a1_{13}$	$a1_{23}$	$a1_{33}$	0	0	0
県外	0	0	0	$a4_{11}$	$a4_{21}$	$a4_{31}$
	0	0	0	$a4_{12}$	$a4_{22}$	$a4_{32}$
	0	0	0	$a4_{13}$	$a4_{23}$	$a4_{33}$

＝

輸入投入係数 M^A*

	三重県			県外		
三重県	$ma1_{11}$	$ma1_{21}$	$ma1_{31}$	0	0	0
	$ma1_{12}$	$ma1_{22}$	$ma1_{32}$	0	0	0
	$ma1_{13}$	$ma1_{23}$	$ma1_{33}$	0	0	0
県外	0	0	0	$ma4_{11}$	$ma4_{21}$	$ma4_{31}$
	0	0	0	$ma4_{12}$	$ma4_{22}$	$ma4_{32}$
	0	0	0	$ma4_{13}$	$ma4_{23}$	$ma4_{33}$

（エ）単位行列 I

単位行列 I を作成します。

（オ）逆行列係数 $[I-(A-M^{\wedge}A^{*})]^{-1}$

逆行列係数 $B=[I-(A-M^{\wedge}A^{*})]^{-1}$ を求めます。

第５章　三重県内外 2 地域間産業連関表による産業連関分析

1　分析事例 1

分析条件

令和 2 年三重県内外 2 地域間産業連関表（県内外 2 地域間表）13 部門表を使用し、県内産業全体にそれぞれ 10 億円（生産者価格）、計 130 億円の需要増加があった場合

(1) 需要増加額

需要増加額は 130 億円とします。うち、地域内自給率を考慮した県内需要増加額は 74.1 億円、県外からの移入は 38.0 億円、輸入は 17.9 億円となります。

第 5-1-1 表　需要増加額　（億円）

部門名 / 地域内需要増加額	合計	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス業	13 分類不明
三重県内	74.1	3.9	0.1	1.8	10.0	7.9	2.3	8.7	8.6	6.4	3.5	10.0	6.8	3.9
県外（移入）	38.0	3.9	0.1	6.9	0.0	2.1	7.7	0.7	1.4	3.1	5.7	0.0	2.9	3.4
輸入	17.9	2.2	9.7	1.2	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.4	0.7	0.0	0.3	2.7
全国（合計）	130.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0

(2) 三重県内の経済波及効果

県内外 2 地域間表を用いて経済波及効果を推計すると、需要増加額 130 億円による県内需要増加額は 74.1 億円となり、三重県内の経済波及効果は、直接効果 74.1 億円、一次間接波及効果 19.1 億円、二次間接波及効果 10.0 億円、総合効果 103.1 億円となります。

第 5-1-2 表　三重県内の経済波及効果　（億円）

部門名	合計	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス業	13 分類不明
直接効果	74.1	3.9	0.1	1.8	10.0	7.9	2.3	8.7	8.6	6.4	3.5	10.0	6.8	3.9
1次間接波及効果	19.1	0.3	0.1	3.2	0.9	1.8	0.5	2.6	0.6	1.9	1.2	0.6	5.3	0.2
2次間接波及効果	10.0	0.1	0.0	0.9	0.1	0.8	0.6	1.2	2.4	0.5	0.4	0.1	2.9	0.0
総合効果	103.1	4.3	0.2	5.9	11.0	10.6	3.3	12.5	11.7	8.9	5.0	10.6	15.0	4.2

(3) 県外（三重県を除く 46 都道府県）の経済波及効果

県内外 2 地域間表を用いて経済波及効果を推計すると、需要増加額 130 億円による県外の需要増加額は 38.0 億円となり、県外の経済波及効果は、直接効果 38.0 億円、一次間接波及効果 50.0 億円、二次間接波及効果 32.7 億円、総合効果 120.6 億円となります。

第 5-1-3 表　県外（三重県を除く 46 都道府県）の経済波及効果　（億円）

部門名	合計	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス業	13 分類不明
直接効果	38.0	3.9	0.1	6.9	0.0	2.1	7.7	0.7	1.4	3.1	5.7	0.0	2.9	3.4
1次間接波及効果	50.0	1.4	0.1	18.3	0.5	2.3	3.7	1.7	2.5	3.2	4.9	0.4	10.7	0.4
2次間接波及効果	32.7	0.5	0.0	8.8	0.2	1.3	4.9	1.6	4.4	1.5	2.4	0.1	7.0	0.1
総合効果	120.6	5.8	0.2	34.0	0.7	5.6	16.3	3.9	8.3	7.8	13.0	0.5	20.5	3.9

(4) 全国の経済波及効果　※ (2)+(3)

需要増加額 130 億円による全国の経済波及効果は、県内と県外の効果の合計となり、直接効果 112.1 億円、一次間接波及効果 69.0 億円、二次間接波及効果 42.7 億円、総合効果 223.8 億円となります。

第 5-1-4 表　全国の経済波及効果　（億円）

部門名	合計	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス業	13 分類不明
直接効果	112.1	7.8	0.3	8.8	10.0	10.0	10.0	9.4	10.0	9.6	9.3	10.0	9.7	7.3
1次間接波及効果	69.0	1.7	0.1	21.5	1.4	4.1	4.2	4.2	3.1	5.1	6.0	1.0	16.0	0.6
2次間接波及効果	42.7	0.6	0.0	9.7	0.3	2.1	5.5	2.8	6.8	2.0	2.7	0.1	9.8	0.1
総合効果	223.8	10.1	0.4	39.9	11.7	16.2	19.6	16.4	20.0	16.6	18.0	11.1	35.5	8.1

(5) 三重県産業連関表（県内表）による推計

令和 2 年三重県産業連関表（県内表）を用いて経済波及効果を推計すると、地域内自給率を考慮した県内需要増加額 74.1 億円による三重県内の経済波及効果は、直接効果 74.1 億円、一次間接波及効果 18.9 億円、二次間接波及効果 9.5 億円、総合効果 102.5 億円となります。

第 5-1-5 表　三重県産業連関表（県内表）による推計　（億円）

部門名	合計	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス業	13 分類不明
直接効果	74.1	3.9	0.1	1.8	10.0	7.9	2.3	8.7	8.6	6.4	3.5	10.0	6.8	3.9
1次間接波及効果	18.9	0.2	0.0	2.0	0.9	1.7	0.4	2.7	1.4	1.8	1.0	0.6	5.9	0.2
2次間接波及効果	9.5	0.1	0.0	0.8	0.1	0.5	0.6	1.1	2.8	0.4	0.4	0.1	2.7	0.0
総合効果	102.5	4.2	0.2	4.6	11.0	10.2	3.3	12.5	12.9	8.6	4.9	10.6	15.4	4.2

(6) 地域間表と県内表による推計の差　※ (2)-(5)

地域間表と県内表により推計した経済波及効果を比較すると、地域間表による推計の方が、一次間接波及効果で 0.2 億円、二次間接波及効果で 0.5 億円、総合効果では 0.6 億円多くなっています。

これは、地域間表による推計では、三重県内表では把握できていない経済効果（三重県から県外に与えた波及効果の一部が三重県へ戻ってくる分）まで測定しているためです。

第 5-1-6 表　県内表と地域間表による推計の差　（億円）

部門名	合計	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス業	13 分類不明
直接効果	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1次間接波及効果	0.2	0.1	0.0	1.2	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.8	0.1	0.1	0.0	▲ 0.6	0.0
2次間接波及効果	0.5	0.0	0.0	0.1	▲ 0.0	0.3	▲ 0.0	0.1	▲ 0.4	0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2	0.0
総合効果	0.6	0.1	0.0	1.3	▲ 0.0	0.4	0.0	0.0	▲ 1.2	0.3	0.1	0.0	▲ 0.4	0.0

２　分析事例２

分析条件

令和 2 年三重県内外 2 地域間産業連関表（県内外 2 地域間表）13 部門表を使用し、県外産業全体にそれぞれ 10 億円（生産者価格）、計 130 億円の需要増加があった場合

(1) 需要増加額

需要増加額は 130 億円とします。うち、地域内自給率を考慮した県外需要増加額は 111.4 億円、三重県からの移入は 0.5 億円、輸入は 18.2 億円となります。

第 5-2-1 表　需要増加額　（億円）

部門名 / 地域内需要増加額	合計	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス業	13 分類不明
三重県内（移入）	0.5	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県外	111.4	8.4	0.3	7.6	10.0	9.9	9.9	9.3	10.0	9.4	9.4	10.0	9.7	7.3
輸入	18.2	1.6	9.7	2.2	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.6	0.6	0.0	0.3	2.7
全国（合計）	130.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0

(2) 県外（三重県を除く 46 都道府県）の経済波及効果

県内外 2 地域間表を用いて経済波及効果を推計すると、需要増加額 130 億円による県外需要増加額は 111.4 億円となり、県外の経済波及効果は、直接効果 111.4 億円、一次間接波及効果 65.5 億円、二次間接波及効果 41.4 億円、総合効果 218.3 億円となります。

第 5-2-2 表　県外（三重県を除く 46 都道府県）の経済波及効果　（億円）

部門名	合計	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス業	13 分類不明
直接効果	111.4	8.4	0.3	7.6	10.0	9.9	9.9	9.3	10.0	9.4	9.4	10.0	9.7	7.3
1次間接波及効果	65.5	1.8	0.1	18.8	1.2	3.7	4.0	4.0	3.2	4.8	6.1	0.8	16.4	0.6
2次間接波及効果	41.4	0.6	0.0	8.7	0.3	1.7	5.5	2.6	7.6	1.8	2.8	0.1	9.5	0.1
総合効果	218.3	10.8	0.5	35.1	11.5	15.3	19.5	15.9	20.7	16.1	18.3	10.9	35.6	8.0

(3) 三重県内の経済波及効果

県内外 2 地域間表を用いて経済波及効果を推計すると、需要増加額 130 億円による県内の需要増加額は 0.5 億円となり、県外の経済波及効果は、直接効果 0.5 億円、一次間接波及効果 0.9 億円、二次間接波及効果 0.5 億円、総合効果 1.9 億円となります。

第 5-2-3 表　三重県内の経済波及効果　（億円）

部門名	合計	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス業	13 分類不明
直接効果	0.5	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1次間接波及効果	0.9	0.0	0.0	0.6	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
2次間接波及効果	0.5	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
総合効果	1.9	0.1	0.0	1.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0

(4) 全国の経済波及効果　※ (2)+(3)

需要増加額 130 億円による全国の経済波及効果は、県内と県外の効果の合計となり、直接効果 111.8 億円、一次間接波及効果 66.4 億円、二次間接波及効果 41.9 億円、総合効果 220.2 億円となります。

第 5-2-4 表　全国の経済波及効果　（億円）

部門名	合計	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス業	13 分類不明
直接効果	111.8	8.4	0.3	7.8	10.0	10.0	10.0	9.3	10.0	9.4	9.4	10.0	9.7	7.3
1次間接波及効果	66.4	1.8	0.1	19.4	1.3	3.8	4.0	4.0	3.2	4.9	6.1	0.8	16.4	0.6
2次間接波及効果	41.9	0.6	0.0	9.0	0.3	1.7	5.6	2.6	7.6	1.9	2.9	0.1	9.6	0.1
総合効果	220.2	10.9	0.5	36.2	11.5	15.5	19.6	15.9	20.8	16.2	18.4	10.9	35.7	8.0

３　分析方法

(1) 産業連関分析シートの入手

三重県内外 2 地域間産業連関表により産業連関分析を行うための分析シートは、インターネットの三重県ホームページから入手することができます。

分析シートの入手先

三重県統計課ホームページ「三重の統計　みえ DataBox」
https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/
令和 2 年（2020 年）三重県内外 2 地域間産業連関表
令和 2 年（2020 年）三重県内外 2 地域間産業連関表による産業連関分析シート
部門別に 3 種類（39 部門・42 部門・13 部門）の分析シートを作成しています。

(2) 分析対象の把握

産業連関分析を行う前に、分析の対象とする内容（需要が増加する金額とその内容など）を明らかにしておく必要があります。

分析テーマと最終需要増加額の例

公共事業	・建設工事等の実施に伴う経済波及効果（工事費等）
イベント開催	・祭り、大会、イベント等の開催に伴う経済波及効果 （開催経費・参加者、観客による観光消費） ・選手権大会等の開催に伴う経済波及効果 （開催経費・選手、大会関係者及び観客による観光消費）
観光消費	・観光客の観光消費がもたらす経済波及効果 （宿泊費・交通費・飲食費・土産代・レジャー費）
企業誘致	・工場立地に伴う経済波及効果 （工場建設費・設備投資費・生産増加額）

地域内最終需要増加額を把握する際に注意する点

地域内最終需要増加額（直接効果）は、基本的に地域内需要の増加につながる費用のみを対象とします。

例えば、イベントの開催にあたり、物品等を地域外の企業から購入する場合など、地域外と直接的に行う取引にかかる需要増加分は、地域内最終需要増加額（直接効果）には含めません。

(3) 分析部門数の決定

分析を行う部門数を、三重県内外 2 地域間産業連関表の分析シートが設定されている１３部門、３９部門または４２部門を選択します。

分析結果にどの程度の産業部門（部門数）の内訳を必要とするかを判断し、分析部

門数を決定します。なお、４２部門の分析シートは、39 部門の「37 対個人サービス」のうち、特に観光業に関係する「37 宿泊業」、「38 飲食サービス」、「39 娯楽サービス」の３つを分離し、それ以外の対個人サービスを「40 対個人サービス」としたものです。

１３部門の分析シートは経済波及効果の簡易計算用として、３９部門の分析シートは、経済波及効果の概要を分析することができます。

１３部門　……　製造業は１部門に統合されています。簡易計算用。
３９部門・４２部門
　　……　製造業は１８部門に分割され、概要分析に適しています。

なお、三重県内外 2 地域間産業連関表による分析シートは、上記の３種類のみとなっているため、詳細な産業部門による分析結果が必要な場合は、三重県産業連関表の分析シート（１０７部門及び１８５部門）を利用してください。

(4) 最終需要増加額の算定

(2) で把握した地域内の最終需要増加額を、(3) で選択した分析シートの部門数に応じて適切な産業部門へ振り分けます。

(5) 産業連関分析（最終需要増加額の入力と分析結果）

(4) の地域内最終需要増加額を、分析シートに入力します。

地域内最終需要増加額が購入者価格の場合は、購入者価格欄（手順１欄）に入力すると、商業・運輸マージンを除いた生産者価格が計算されます。生産者価格の場合は生産者価格の欄（手順２欄）に入力します。

経済波及効果（生産誘発額）、雇用者所得（賃金・俸給）誘発額及び粗付加価値誘発額が計算され、経済波及効果の一覧や経済波及効果体系図などを出力できます。

第６章　産業連関表の用語解説

１　生産構造

(1) 地域内生産額

一定期間（通常１年間）に行われた地域内の生産活動によって生み出されたモノやサービスの総額のことで、地域間産業連関表では次のような関係があります。

・地域内生産額＝中間投入＋粗付加価値

・地域内生産額＝中間需要＋最終需要＋輸出－輸入

２　需要構造

(1) 移入係数と輸入係数

地域内需要額に占める移入額の割合を移入係数、輸入額の割合を輸入係数といいます。

・移入係数＝移入÷地域内需要合計

・輸入係数＝輸入÷地域内需要合計

(2) 地域内自給率

地域内需要を満たすための地域内生産の財・サービスの割合をいいます。

・地域内自給率＝1－（移入係数＋輸入係数）

他の用語解説は、三重県政策企画部統計課ホームページ　みえ DataBox
https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/
の令和２年（2020 年）三重県産業連関表 冊子を参照ください。